

新地町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(新地町交付分)

平成24年1月時点

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	交付期間	総交付対象事業費	うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費					事業期間	総事業費	備考
	基幹事業	効果促進事業等								平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	○		D-23-1	新地町防災集団移転促進事業	作田・作田(熊野)岡窪塚・大戸浜	新地町	H23~H24	224,335	224,335	73,127	151,208				H23~H27	9,947,014	事業期間はH23~27だが現時点で対象者や地区が未確定のため、H23,24年度の調査計画費のみを計上
2	○		D-17-1	新地町中島地区都市再生事業計画作成	中島地区	新地町	H23~H24	108,000	108,000	28,000	80,000				H23~H24	108,000	
3	○		D-15-1	新地町津波復興拠点整備事業	中島地区	新地町	H23~H24	5,000	5,000	2,000	3,000				H23~H27	4,774,000	
4	○		D-4-1	新地町(仮)愛宕東地区災害公営住宅整備事業	(仮称)愛宕東地区	新地町	H23~H24	483,920	483,920	63,920	420,000				H23~H24	483,920	地区名を従前の(仮)愛宕第二地区から変更
5	○		D-4-2	新地町原地区災害公営住宅整備事業	原地区	新地町	H24	30,400	30,400		30,400				H24~H25	330,400	
6	○		D-4-3	新地町作田地区災害公営住宅整備事業	作田地区	新地町	H24	30,400	30,400		30,400				H24~H25	330,400	
7	○		D-4-4	新地町雀塚地区災害公営住宅整備事業	雀塚地区	新地町	H24	30,400	30,400		30,400				H24~H25	330,400	
8	○	◆	D-4-1-1	災害公営住宅事業化調査	新地町	新地町	H23	5,000	5,000	5,000					H23	5,000	
9	○	◆	D-4-1-2	新地町(仮)愛宕東地区災害公営住宅駐車場整備事業	(仮称)愛宕東地区	新地町	H23~H24	22,680	22,680	13,680	9,000				H23~H24	22,680	地区名を従前の(仮)愛宕第二地区から変更
10	○	◆	D-4-2-1	新地町原地区災害公営住宅駐車場整備事業	原地区	新地町	H24	9,120	9,120		9,120				H24~H25	15,120	
11	○	◆	D-4-3-1	新地町作田地区災害公営住宅駐車場整備事業	作田地区	新地町	H24	9,120	9,120		9,120				H24~H25	15,120	
12	○	◆	D-4-4-1	新地町雀塚地区災害公営住宅駐車場整備事業	雀塚地区	新地町	H24	9,120	9,120		9,120				H24~H25	15,120	
13	○		D-1-4	大戸浜富倉緑道路整備事業	大戸浜地区	新地町	H24	54,000	54,000		54,000				H24~H27	273,000	道路事業(市街地相互の接続道路等)
14	○		A-4-1	新地町埋蔵文化財発掘調査事業	作田地区	新地町	H24	1,681	1,681		1,681				H24	1,681	
15	○		A-4-2	新地町埋蔵文化財発掘調査事業	作田西(熊野)地区	新地町	H24	2,160	2,160		2,160				H24	2,160	
16	○		A-4-3	新地町埋蔵文化財発掘調査事業	中島地区	新地町	H24	5,459	5,459		5,459	0			H24	5,459	
合計								1,030,795	1,030,795	185,727	845,068	0	0	0			
うち基幹事業									975,755								
うち効果促進事業等									55,040								

都道県名	福島県	担当部局名	企画振興課復興対策室	担当者氏名	中津川秀樹、小野和彦
市町村名	新地町	電話番号	0244-62-2112	メールアドレス	revive@shinchi-town.jp

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注)「事業期間」は、平成27年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成27年度以降も含めて記載をする。
(注)「総事業費」は、「事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注)「各年度の交付対象事業費」は、過年度については、実績額を記載し、未到来年度については、見込み額を記載する。なお、基金を造成して事業を実施する場合には、各年度に基金を取り崩して実施する事業費(実績額・見込み額)を記載する。